

1 相談体制の整備

- (1) 障害者差別地域相談員委嘱式 (4/23) (27 市町村の 45 名委嘱)
- (2) 障害者差別地域相談員研修会 ①全体(4/23)、②圏域別 5 カ所(9/27~10/4)、③全体(3/25)
- (3) 障害者差別解消地域支援ネットワーク会議 ①8/3、②2/1
- (4) 公共交通バリアフリーネットワーク会議 (関東運輸局山梨運輸支局主催 11/9)

2 周知・啓発

- (1) 県政出張講座 年間 13 回開催、受講者 768 名。(平成 28 年度から 68 回、受講者 3,133 名)
- (2) 市町村における広報の働きかけ (資料 : 2-2 市町村における広報状況)
- (3) 「ネットワーク通信」 平成 30 年度 3 号発行。(通算 29 号)
- (4) やまなし心のバリアフリー推進事業

①やまなし心のバリアフリー宣言事業所の登録推進

- ・宣言項目（障害者雇用に取り組む、障害者の働く場の環境調整を行う、不当な差別をしない、合理的配慮の提供をする、共生社会の実現を目指す）の 5 項目中から基本的に 2 項目以上を選択して宣言登録をしていただく。
 - ・障害者差別地域相談員による事業所等訪問、登録依頼（富士吉田市、上野原市、中央市等々）
 - ・11 業種で 724 事業所(平成 31 年 3 月末現在)登録。 (*令和元年 7 月末現在 739 事業所)
- (資料:2-3 登録状況)

②ヘルプマークの周知(県障害福祉課や関係機関、市町村役場等に常備)

③障害者週間の取組

- ・やまなし心のバリアフリー推進事業 ポスター・標語コンクール(7 月～9 月)
- 応募数：ポスター 13 点 体験作文 1 点（一般） 標語 552 点
- ・障害者の主張大会 (12/5 県防災新館)

④ホームページを通じた広報

⑤心のバリアフリーハンドブック及びDVD の改訂

(5) その他

- ①県自立支援協議会権利擁護部会 (6/25, 7/24, 9/25, 10/30, 11/29, 1/8, 2/28)
- ②〃 「権利擁護研修会」 (12/8 昭和町)
- ③〃 「権利擁護フェス」 (1/24 北巨摩合同庁舎、2/12 東山梨合同庁舎)
- ④県・市町村職員の研修会
県職員（新採用職員、バリアフリーワーク推進員等）、市町村（職員対応要領周知町）

3 相談業務

- ・市町村に障害者差別地域相談員 45 名配置（県から委嘱）、県障害福祉課に障害者差別解消推進員 2 名配置。地域相談員と推進員が連携、情報共有し合って相談業務に当たる。

③障害者週間の取組

- ・やまなし心のバリアフリー推進事業 ポスター・標語コンクール(7月～9月)
応募数：ポスター 13点（小・中11、一般 2） 体験作文 1点（一般）
標 語 552点（小・中43、一般509） *特別賞甲府昭和高等学校455点
表 彰：優秀賞 4名、佳作10名（ポスター・標語各部門別）
- ・障害者週間街頭啓発 （12/3 甲府駅前、イオンモール甲府昭和）
- ・障害者の主張大会 （12/5 県防災新館）

④ホームページを通じた広報

- ・障害者差別解消の取組
障害者差別地域相談員の紹介、ネットワーク会議の開催状況、ネットワーク通信の掲載
- ・心のバリアフリー推進事業
宣言登録事業所の状況、障害者週間・共生社会の実現に向けたポスター・標語募集、障害者週間の周知、手話ホームページ、ヘルプマークの周知、思いやり駐車場・福祉マップの周知

⑤心のバリアフリーハンドブック及びDVDの改訂

- ・関係機関等へハンドブックの配付
- ・学校関係（小中高等学校等）へのハンドブック及びDVDの配布（平成31年3月～）

（5）その他

- ①県自立支援協議会権利擁護部会 （6/25, 7/24, 9/25, 10/30, 11/29, 1/8, 2/28）
- ②〃 「権利擁護研修会」 （12/8 昭和町）
- ③〃 「権利擁護フェス」 （1/24 北巨摩合同庁舎、2/12 東山梨合同庁舎）
- ④県・市町村職員の研修会
県職員（新採用職員、バリアフリーパートナー等）、市町村（職員対応要領周知町）

3 相談業務

- ・市町村に障害者差別地域相談員45名配置（県から委嘱）、県障害福祉課に障害者差別解消推進員2名配置。地域相談員と推進員が連携、情報共有し合って相談業務に当たる。
- ・「相談の手引き」を4月に地域相談員へ配付、周知・指導助言を行う。
- ・相談業務等の状況調査（①前期、②後期）

4 相談件数

- ・平成30年度に受けた相談件数については、64件。（平成28年度43件、平成29年度54件）
- ・相談内容（区分） 差別の訴え22件、合理的配慮の提供要望42件。合理的配慮の提供要望が増える傾向。
(分野) 行政、福祉、公共交通、サービスの順に件数が多い。
- ・相談者は当事者からが6割。受理は地域相談員が3割。 （資料：2-3 H30年度の相談状況）

平成 30 年度市町村における障害者差別解消法等に関する周知状況について

市町村の広報誌を通じた法・条例、地域相談員の配置、障害者週間等の周知状況

◇広報誌等を使用して周知に取り組んでいる市町村

- 平成 30 年度 20 市町村 74% (ヘルプマーク、障害者週間、障害者相談日を含む)

4月号 茅崎市 昭和町、富士河口湖町

5月号 北杜市

6月号 甲斐市、富士吉田市、富士河口湖町、西桂町、山中湖村、忍野村、鳴沢村、昭和町

7月号 身延町、富士河口湖町

9月号 身延町

10月号 富士河口湖、山中湖村

11月号 中央市、身延町

12月号 甲府市、富士吉田市、南アルプス市、茅崎市、山梨市、甲州市、笛吹市、中央市、

甲斐市、富士河口湖町、忍野村、鳴沢村

2月号 南部町、道志村

通年 笛府市 (障がい者基幹相談支援センターだより)、市川三郷町 (手話講座)

内容

- 障害者差別解消法の周知
- 障害者差別地域相談員の周知
- 障害者週間の周知
- ヘルプマーク・ヘルプカードの周知
- その他 (「障害にかかる相談」「権利擁護集会」など)

* 今後も継続した取組が求められます。

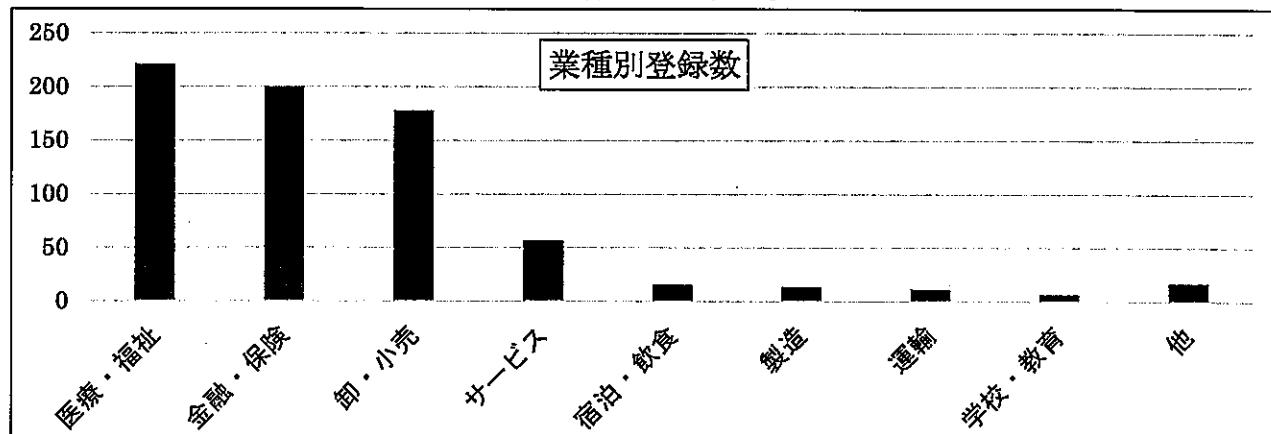
やまなし心のバリアフリー宣言事業所の登録状況

(平成 31 年 3 月末日現在)

<業種別>

業種	事業所数	業種	事業所数
農業、林業、漁業	4	生活関連サービス業、娯楽業	16
建設業	3	サービス業	26
情報通信業	2	複合サービス業	15
運輸業・郵便業	12	教育・学習支援業	7
卸売業・小売業	178	医療・福祉	222
金融業・保険業	200	製造業	14
不動産業・物品賃貸業	2	電気・ガス・熱供給・水道	1
宿泊業・飲食サービス	16	その他	6

・医療・福祉、金融・保険業、卸売・小売業が 150 以上。



<市町村別>

市町村名	登録数	市町村名	登録数
甲府市	178	富士吉田市	51
甲斐市	51	富士河口湖町	28
韮崎市	32	西桂町	4
北杜市	28	鳴沢村	1
南アルプス市	66	忍野村	6
中央市	26	山中湖村	6
昭和町	21	市川三郷町	10
笛吹市	65	富士川町	16
山梨市	39	身延町	8
甲州市	32	南部町	3
上野原市	16		
大月市	10	早川町、道志村	
都留市	27	小菅村、丹波山村	0

・登録数は、甲府市、南アルプス市、笛吹市、富士吉田市、甲斐市の順に多い。

・50 事業所以上は市部の 4 割、全体の 2 割。7 割以下の市町村が登録数 20 以下。

やまなし思いやりパーキング制度協力施設

市町村名	登録数 (公共 - 民間)	市町村名	登録数 (公共 - 民間)
甲府市	96 (62 - 34)	富士吉田市	23 (14 - 9)
甲斐市	52 (44 - 8)	富士河口湖町	15 (12 - 3)
韮崎市	12 (7 - 5)	西桂町	4 (3 - 1)
北杜市	28 (24 - 4)	鳴沢村	1 (1 - 0)
南アルプス市	16 (9 - 7)	忍野村	13 (13 - 0)
中央市	18 (11 - 7)	山中湖村	6 (4 - 2)
昭和町	7 (5 - 2)	市川三郷町	6 (4 - 2)
笛吹市	32 (26 - 6)	富士川町	23 (21 - 2)
山梨市	14 (9 - 5)	身延町	9 (9 - 0)
甲州市	9 (4 - 5)	南部町	4 (4 - 0)
上野原市	9 (6 - 3)	早川町	3 (3 - 0)
大月市	13 (10 - 3)	小菅村	2 (2 - 0)
都留市	10 (7 - 3)	丹波山村	2 (2 - 0)
道志村	7 (7 - 0)		

やまなし思いやりマップ掲載施設

市町村名	掲載施設数	市町村名	掲載施設数
甲府市	282	富士吉田市	76
甲斐市	77	富士河口湖町	83
韮崎市	51	西桂町	9
北杜市	113	鳴沢村	10
南アルプス市	152	忍野村	10
中央市	56	山中湖村	15
昭和町	30	市川三郷町	32
笛吹市	105	富士川町	35
山梨市	63	身延町	45
甲州市	95	南部町	17
上野原市	25	早川町	10
大月市	44	小菅村	2
都留市	52	丹波山村	9
道志村	1		

*今後の課題

心のバリアフリー宣言事業所への登録、思いやりパーキング制度への協力、思いやりマップへの情報掲載（バリアフリーの状況）等の取り組みを一体的に進めていく。